

土壤汚染対策法の手引き

千葉市環境局

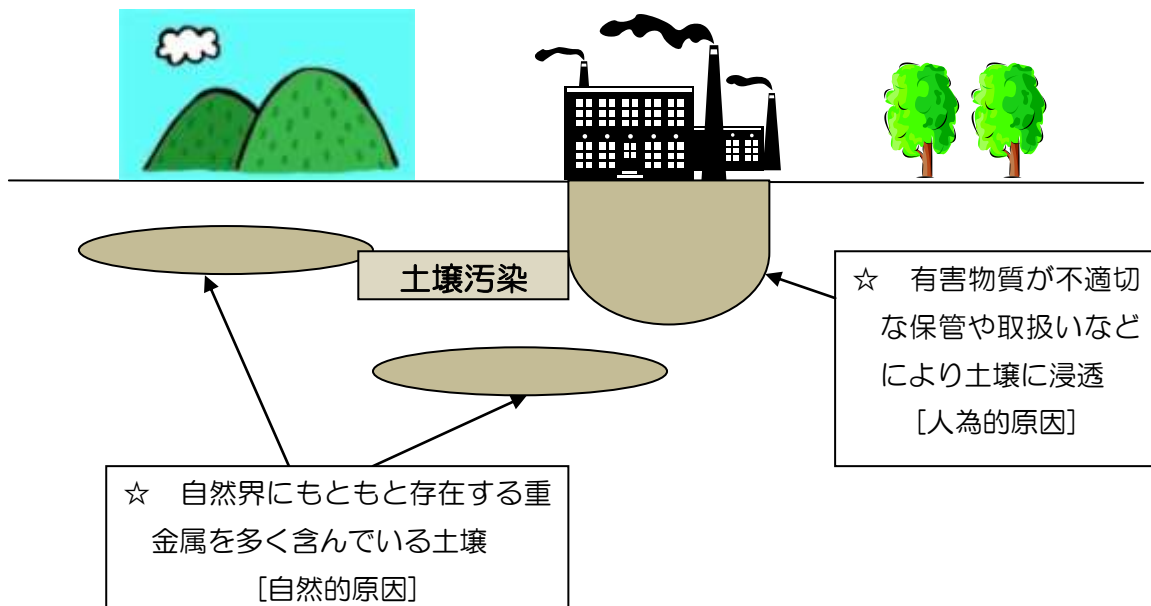
目 次

I	土壤汚染とは？	2
II	土壤汚染による健康被害	2
1	土壤汚染による健康への影響	2
2	人への摂取の経路	3
3	土壤の基準値とは？	3
4	基準設定の考え方	5
III	土壤汚染対策法とは	6
1	土壤汚染対策法の対象になるのは？	7
(1)	有害物質使用特定施設の使用の廃止時（第3条）	7
(2)	一定規模以上の土地の形質の変更（第4条）	7
	【掘削とは？】	8
	【盛土は？】	8
	【添付書類は？】	8
	【調査命令が出されるときは？】	9
	要綱の届出は？	9
(3)	土壤汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査（第5条）	9
(4)	指定の申請（第14条）	10
2	土壤汚染状況調査方法の概要	11
(1)	調査対象地の土壤汚染のおそれの把握	11
(2)	調査対象地の範囲	12
(3)	試料採取等を行う区画の選定	12
(4)	調査対象物質の種類ごとに行う試料採取等の種類	13
(5)	試料採取等の概要	14
(6)	汚染のおそれが少ない土地の調査の概要	14
(7)	汚染のおそれがある土地の調査の概要	15
(8)	土壤調査の省略	15
3	土壤調査の結果が基準を超過したとき	17
(1)	区域の指定	17
(2)	指定の解除	18
(3)	汚染の除去等の措置	18
(4)	汚染土壤の搬出	20
(5)	汚染土壤の運搬の概要	20

土壤汚染対策法の概要

I 土壤汚染とは？

土壤汚染とは、人の活動に伴って排出された有害な物質が、不適切な保管や取扱いにより土壤に浸透して、その濃度が法律等で定められた基準値を超えている状態を言いますが、自然界にもともと存在する重金属を多く含んでいる土壤が基準値を超える場合も指します。



II 土壤汚染による健康被害

1 土壤汚染による健康への影響

土壤汚染による人の健康に係る影響を防止するため、土壤汚染対策法（以下「法」という。）や千葉市土壤汚染対策指導要綱（以下「要綱」という。）により基準や対策等が定められています。

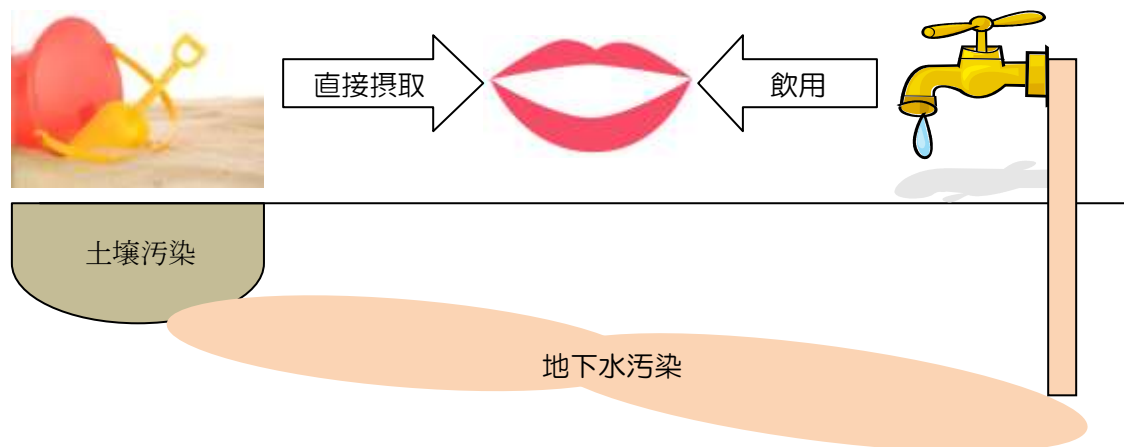
では、土壤汚染による健康への影響とは、どのようなものがあるのでしょうか。

土壤汚染による健康への影響は、大きく分けて2つあります。

- 有害物質を含む土壤が、直接口から入った時の健康への影響
- 土壤から溶け出した有害物質を含む地下水等を飲んだ時の健康への影響

2 人への摂取の経路

人への経路としては、土壌からの直接摂取と地下水等を経由した摂取があります。



直接摂取

手に付いた土や砂ぼこりなどにより、有害物質を含む土壌が直接口から入る経路



直接摂取のリスクのため

土壌含有量基準 が定められています

飲用による摂取

土壌から溶け出した有害物質を含む地下水等を飲んだ時に口から入る経路



地下水等によるリスクのため

土壌溶出量基準 が定められています

3 土壌の基準値とは？

人の健康の保護や生活環境の保全から、土壌に係る環境基準が定められています。

環境基準には、25種類の物質が定められており、また有害物質が人の体に取り込まれる経路に着目して「土壌含有量基準」と「土壌溶出量基準」があります。

また、物質により「第一種特定有害物質」、「第二種特定有害物質」、「第三種特定有害物質」に分けられています。

土壌溶出量基準

第一種特定有害物質（11物質）

有害物質の種類	基準値
ジクロロメタン	0.02 mg/L 以下
四塩化炭素	0.002 mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/L 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/L 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/L 以下
ベンゼン	0.01 mg/L 以下

第二種特定有害物質（9種類）

有害物質の種類	基準値
カドミウム及びその化合物	0.01 mg/L 以下
シアン化合物	検出されないこと
鉛及びその化合物	0.01 mg/L 以下
六価クロム	0.05 mg/L 以下
砒素及びその化合物	0.01 mg/L 以下
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.0005 mg/L 以下
セレン及びその化合物	0.01 mg/L 以下
ふっ素及びその化合物	0.8 mg/L 以下
ほう素及びその化合物	1 mg/L 以下

第三種特定有害物質（5種類）

有害物質の種類	基準値
有機リン化合物	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	検出されないこと
チウラム	0.006 mg/L 以下
シマジン	0.003 mg/L 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/L 以下

土壤含有量基準

第二種特定有害物質（9種類）

有害物質の種類	基準値
カドミウム及びその化合物	150 mg/kg 以下
シアン化合物	50 mg/kg 以下
鉛及びその化合物	150 mg/kg 以下
六価クロム	250 mg/kg 以下
砒素及びその化合物	150 mg/kg 以下
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	15 mg/kg 以下
セレン及びその化合物	150 mg/kg 以下
ふっ素及びその化合物	4,000 mg/kg 以下
ほう素及びその化合物	4,000 mg/kg 以下

4 基準設定の考え方

土壤含有量基準

手に付いた土や砂ぼこりなどにより、有害物質を含む土壤が直接口から入っても、健康に影響を及ぼさないように定められています。

生涯（70年間）で1日あたり0.1グラム（子どもは0.2グラム）

土壤溶出量基準

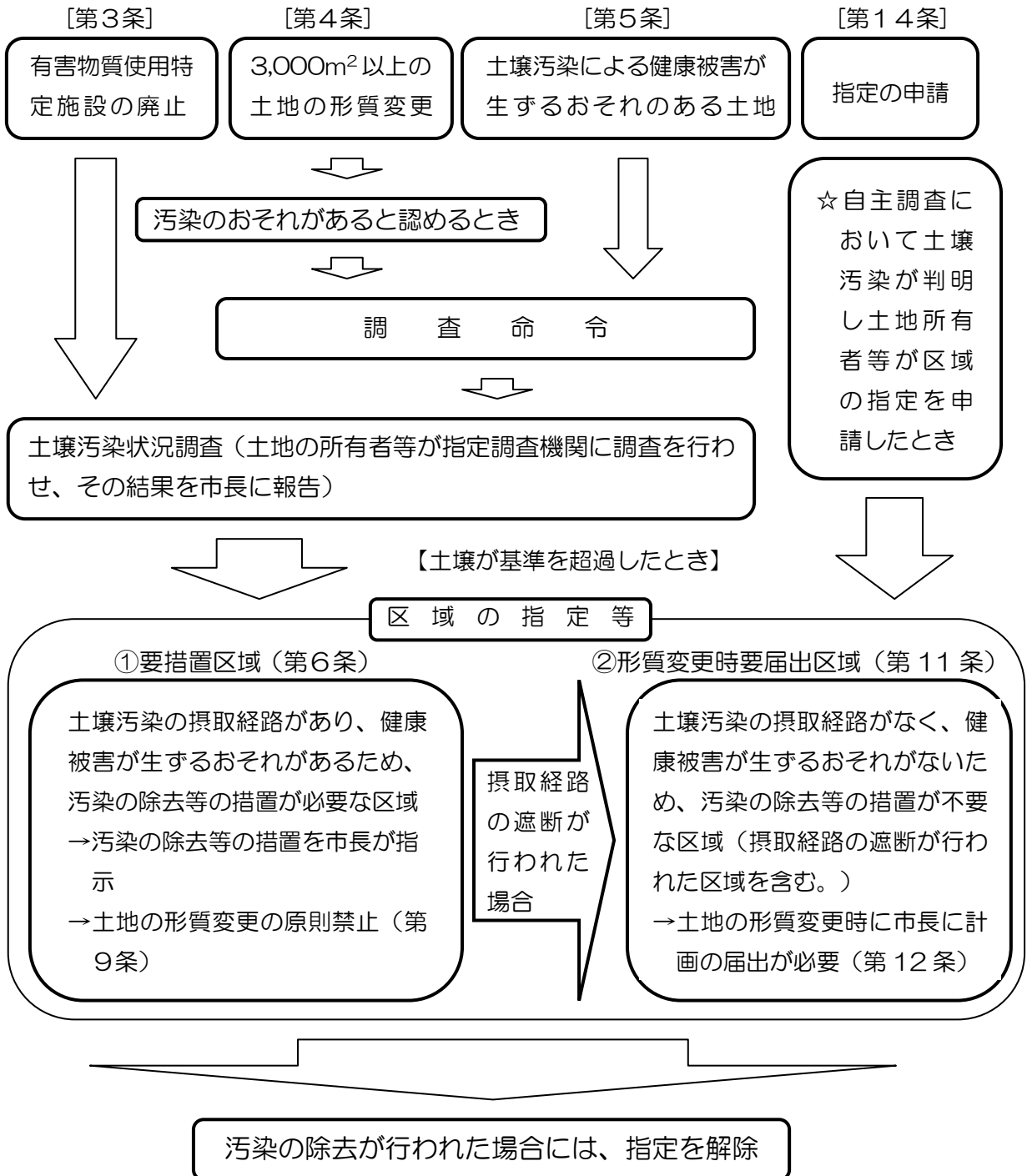
土壤から溶け出した有害物質を含む地下水等を飲み続けても、健康に影響を及ぼさないように定められています。

生涯（70年間）で1日あたり2リットル

Ⅲ 土壤汚染対策法とは

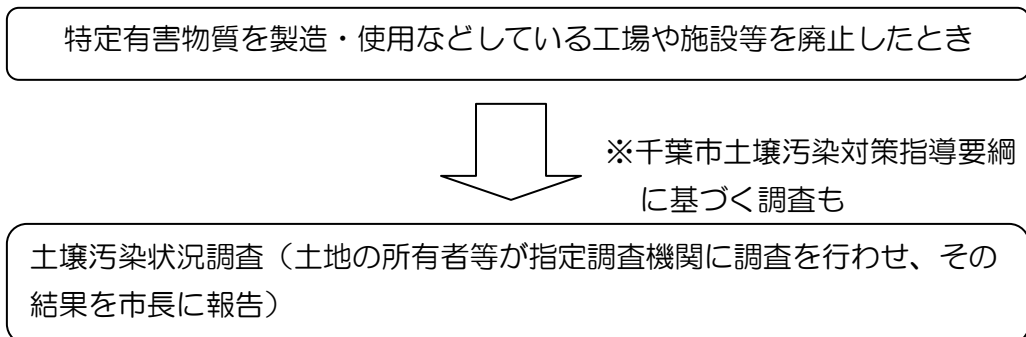
土壤汚染対策法とは、土壤汚染の状況の把握及び土壤汚染による人の健康被害の防止を目的として、平成14年に施行された法律です。同法は、平成22年4月1日に大幅に改正されました。

改正の概要

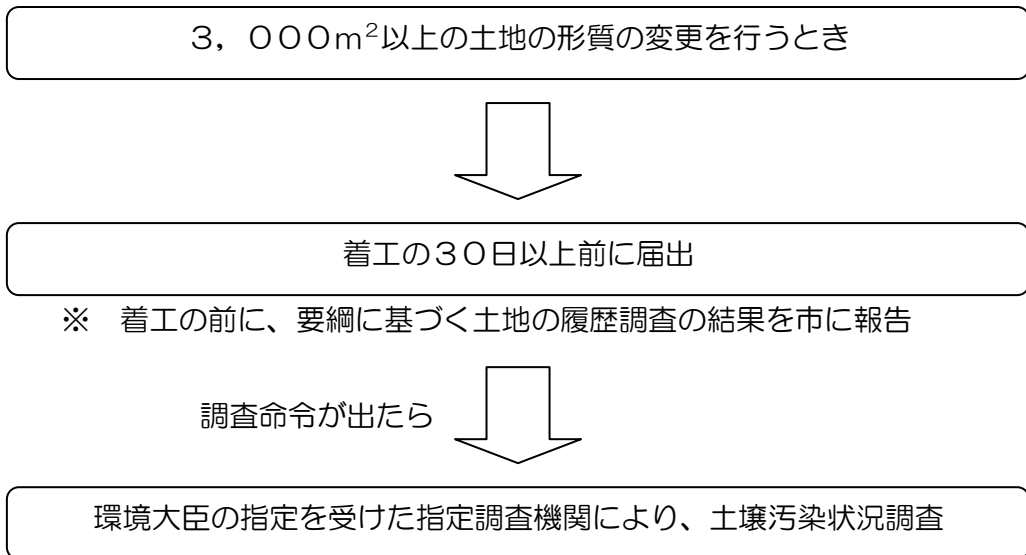


1 土壤汚染対策法の対象になるのは？

(1) 有害物質使用特定施設の使用の廃止時（第3条）



(2) 一定規模以上の土地の形質の変更（第4条）



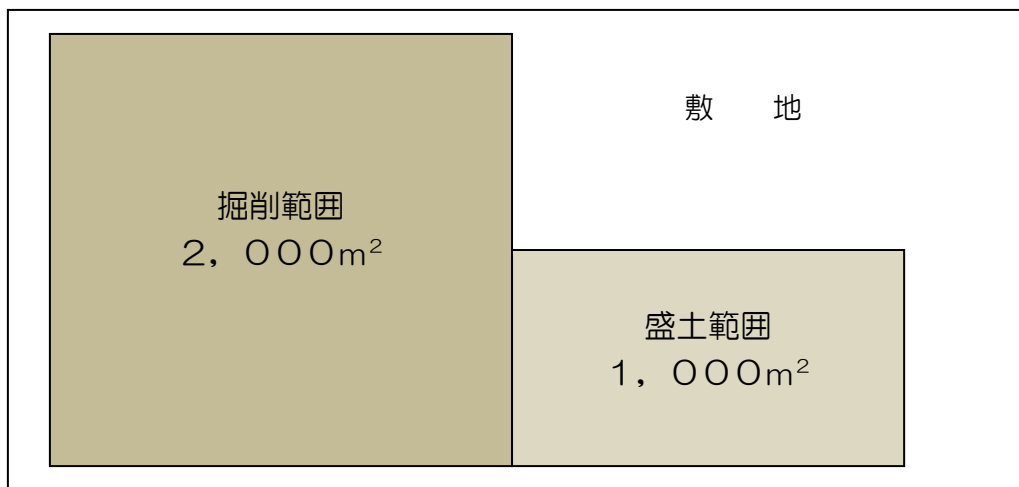
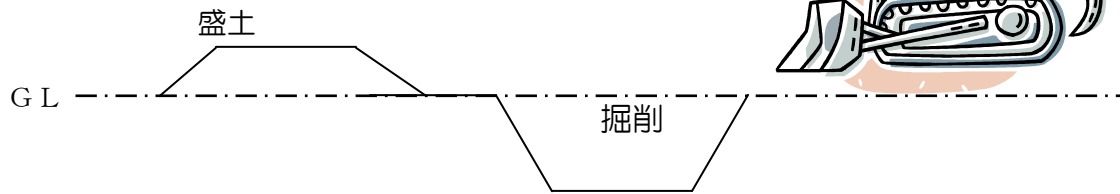
次のいずれかに該当する行為は、届出の対象となります

- イ 土壤を当該土地の形質の変更の対象となる土地の区域外へ搬出すること。
- ロ 土壤の飛散又は流出を伴う土地の形質の変更を行うこと。
- ハ 土地の形質の変更に係る最も深い部分の深さが、50cm以上であること。

次に掲げる行為は対象とはなりません

- イ 農業を営むために通常行われる行為であって、土壤を区域外へ搬出しないこと。
- ロ 林業の用に供する作業路網の整備であって、土壤を区域外へ搬出しないこと。
- ハ 鉱山関係の土地において行われる土地の形質の変更。
- ニ 非常災害のために必要な応急措置として行う行為。

3,000m²以上の土地の形質の変更とは？
 土地の掘削 + 盛土 = 3,000m²



【掘削とは？】

現状の地盤面を改変する行為全てが対象となります。

例えば、舗装をはがす場合なども、地盤面が変わるので対象となります。



【盛土は？】

掘削した土壌を、仮置きする場合も対象となり、合計面積に加えます。

ただし、掘削を伴わず盛土のみの場合は、盛土が行われる土地が汚染されていたとしても、当該土地から汚染が拡散することはないことから届出は不要となります。

【添付書類は？】

- ① 土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした図面
- ② 土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合にあっては、当該土地の所有者等の当該土地の形質の変更の実施についての同意書

【調査命令が出されるときは？】

土地の形質の変更が行われる土地のうち、いわゆる掘削部分で、その土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして、次の基準に該当する土地です。

- ① 特定有害物質による汚染が土壌溶出量基準及び土壌含有量基準に適合しないことが明らかである土地
- ② 特定有害物質が埋められ、飛散し、流出し、地下に浸透していた土地
- ③ 特定有害物質を製造・使用・処理していた土地
- ④ 特定有害物質が貯蔵・保管されていた土地
- ⑤ その他、②から④までと同等程度に特定有害物質によって汚染されているおそれがあると認められる場合

要綱の届出は？

千葉市土壌汚染対策指導要綱では、開発行為等をしようとする者は、開発行為等に着手する前に、開発区域の過去の利用状況の調査（以下「履歴調査」という。）を行い、その結果を土壌履歴調査結果報告書（様式第1号）により市長に報告するものとして定めています。

開発行為等とは、次に掲げる行為であって、その行為に係る土地の区域（以下「開発区域」という。）の規模が3,000m²以上であるものをいいます。

ア 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第12項に規定する開発行為

イ 土地の掘削その他土地の区画形質の変更（土地の切り盛り、掘削その他土地の造成、建築物その他の工作物の建設その他の行為に伴う土地の区画形質の変更）

☆ 報告書に添付する書類

過去の土地の利用状況が分かる書類

- 不動産登記簿謄本のコピー
- 地形図、住宅地図、空中写真
- 現在の対象地及び周辺状況（写真）
- その他土壌汚染の状況に関する情報
・ 土壌分析自主調査結果 等

(3) 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査（第5条）

市から、土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあるものとして、土地の所有者等に対し調査命令が出されたときには、指定調査機関による土壌汚染状況調査が必要となります。

どのような時に命令が出るのか？

次のいずれかに該当する場合

イ 土壤溶出量基準に適合しないか、又は適合しないおそれがあり、地下水汚染が生じているか、又は生じることが確実であり、その土地の周辺にある地下水の利用状況が次の要件に該当する場合

- ・ 地下水が人の飲用として利用されている
- ・ 地下水が水道などとして利用されている
- ・ 地下水が災害時用井戸として利用されている など

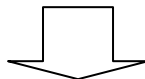
ロ 土壤含有量基準に適合しないか、又は適合しないおそれがあり、かつ、その土地に人が立ち入ることができる土地

※ 汚染の除去等の措置が講じられているか、鉱山の敷地であった土地を除く

(4) 指定の申請（第14条）

土地の所有者等が、自主的に土壤の調査をした結果、土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合しないと思われるときは、指定の申請をすることができる。

この場合、申請に係る土地の所有者以外に所有者等がいるときは、その全員の合意を得なければならない。

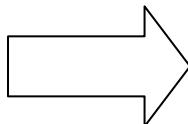


市長が、申請に係る調査が、公正に、かつ、法で定める方法により行われたものであると認めるときは、要措置区域か形質変更時要届出区域として指定することができる。

要措置区域

- 土壤汚染の摂取経路がある
 - ・ 土壤からの直接経路
 - ・ 地下水からの経路
- 汚染の除去等の措置が必要な区域
- 土地の形質変更の原則禁止

経路の遮断

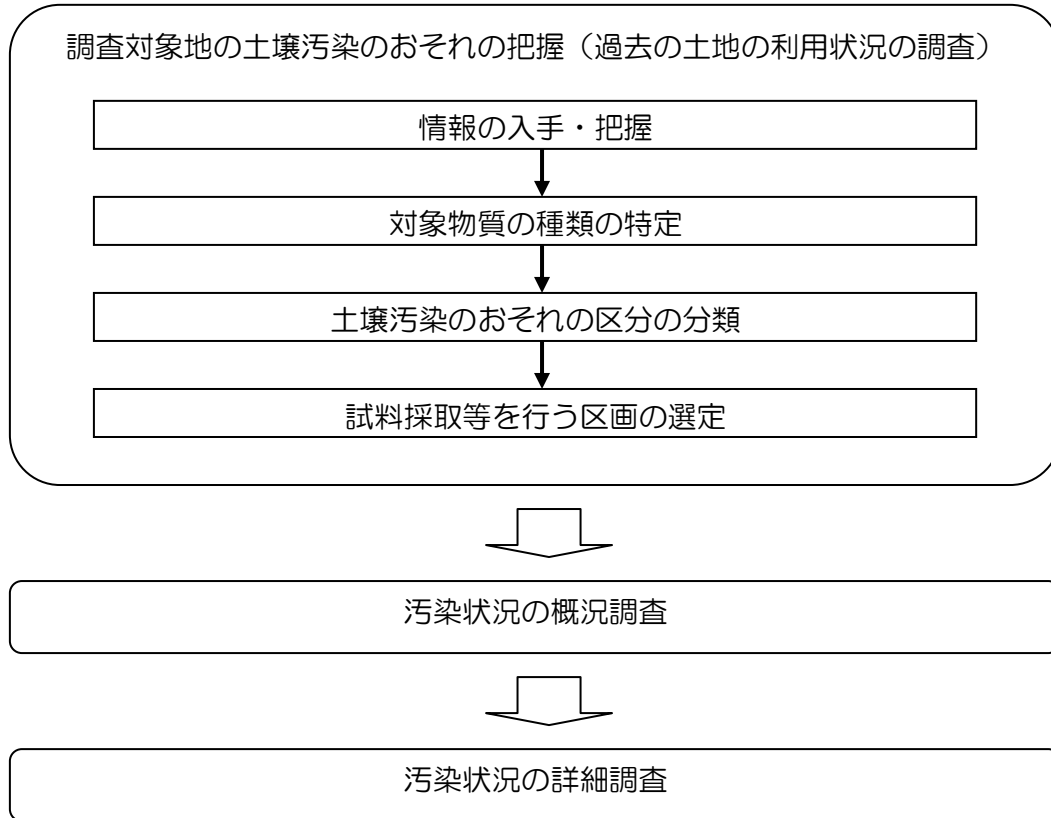


形質変更時要届出区域

- 土壤汚染の摂取経路がない
- 汚染の除去等の措置が不要な区域
- 土地の形質変更時に計画の届出が必要

2 土壤汚染状況調査方法の概要

土壤汚染状況調査は、環境大臣の指定を受けた指定調査機関により行います。
土壤汚染状況調査では、**有害物質の種類、範囲、濃度**を調べます。



(1) 調査対象地の土壤汚染のおそれの把握

調査対象地及びその周辺の土地について、要綱と同様に、不動産登記簿謄本、地形図、住宅地図、空中写真などから土地利用の履歴、特定有害物質の使用の状況について調査し、対象物質の種類の特定や土壤汚染のおそれの区分の分類を行う。

- イ 土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地
 - ・山林、駐車場、グラウンド、体育館など
- ロ 土壤汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地
 - ・事務所、資材置き場、倉庫、中庭等の空き地など
- ハ イ、ロ以外の土地
 - ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体もしくは液体の埋設が行われた土地か使用又は貯蔵等を行っていた施設の敷地
 - ・上記施設と繋がっている配管及び排水処理施設など

(2) 調査対象地の範囲

- ① 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場・事業場の敷地であった土地の全ての区域が対象となる。(第3条第1項)
- ② 第4条第2項及び第5条第1項の調査命令における土壤汚染状況調査については、調査対象地の範囲は、市長から示される。

(3) 試料採取等を行う区画の選定

① 単位区画の設定等

○ 起点及び単位区画の設定

調査対象地の最北端の地点(複数ある場合は、そのうち最も東の地点)を起点として、東西南北方向に10m四方の格子状に、調査対象地を区画する。

ただし、調査対象地の境界部分に100m²未満の区画が多数生じ、必要以上に区画の数が多くなる場合があることから、一定の方法により格子の線を回転させることにより、区画される部分の数を減らすことができる。

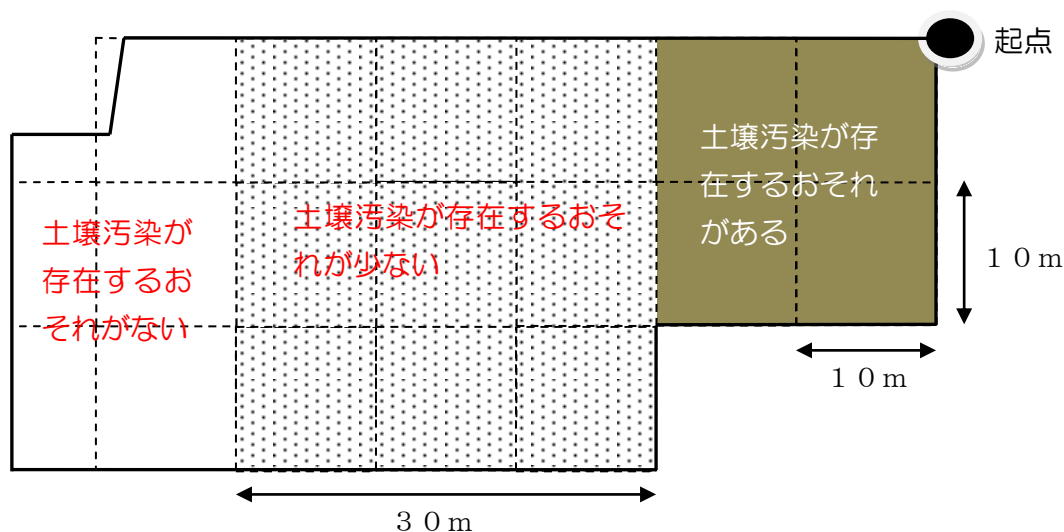
これらの方法により区画された調査対象地を、「単位区画」と呼ぶ。

② 各単位区画ごとに行う試料採取等

イ 土壤汚染が存在するおそれがある単位区画については、100m²単位で試料採取等を行い、すべての単位区画において1地点の試料採取等を行う。

ロ 土壤汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地では、900m²(30m格子)に1地点で試料採取等を行い、この結果、土壤汚染が存在することが確認された場合には、その30m格子内において改めて単位区画(100m²)ごとに試料採取等を行う。

ハ 土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地である単に区画については、試料採取等は不要とする。



(4) 調査対象物質の種類ごとに行う試料採取等の種類

分 類	調 査 対 象 物 質	試 料 採 取 等 の 方 法
第一種特定有害物質 (揮発性有機化合物)	四塩化炭素 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン 1,3-ジクロロプロペン ジクロロメタン テトラクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 1,1,2-トリクロロエタン トリクロロエチレン ベンゼン	土壌ガス調査 (土壌ガス調査において特定有害物質が検出された場合には、深部土壌の溶出量調査を含む。)
第二種特定有害物質	カドミウム及びその化合物 六価クロム シアン化合物 水銀及びその化合物 セレン及びその化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物 ほう素及びその化合物	土壌溶出量調査及び土壌含有量調査
第三種特定有害物質	シマジン チオベンカルブ チウラム ポリ塩化ビフェニル (PCB) 有機リン化合物	土壌溶出量調査

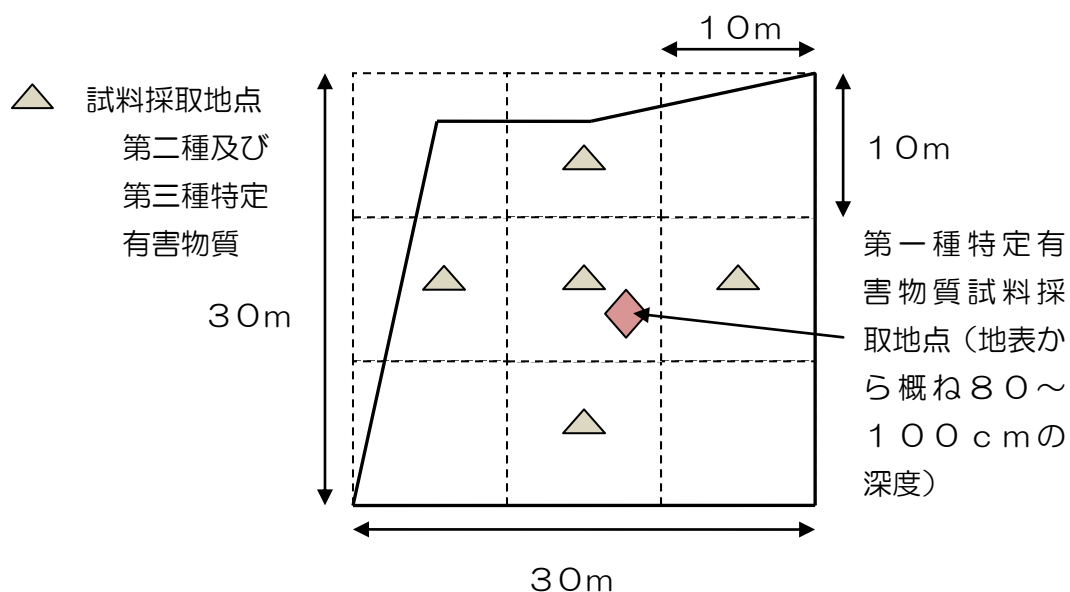
(5) 試料採取等の概要

特定有害物質の種類	第一種特定有害物質 (揮発性有機化合物)	第二種特定有害物質 (重金属等)	第三種特定有害物質 (農薬等)
汚染のおそれがある土地	全部対象区画内の 1 地点	全部対象区画内の 1 地点	全部対象区画内の 1 地点
汚染のおそれが少ない土地	30m格子内の1 地点	30m格子内の 一部対象区画で 5 地点均等混合	30m格子内の 一部対象区画で 5 地点均等混合
汚染のおそれがない土地	必要なし	必要なし	必要なし
調査方法	土壌ガス調査 ↓ ボーリング調査 (土壌溶出量調査)	土壌溶出量調査 土壌含有量調査	土壌溶出量調査

(6) 汚染のおそれが少ない土地の調査の概要

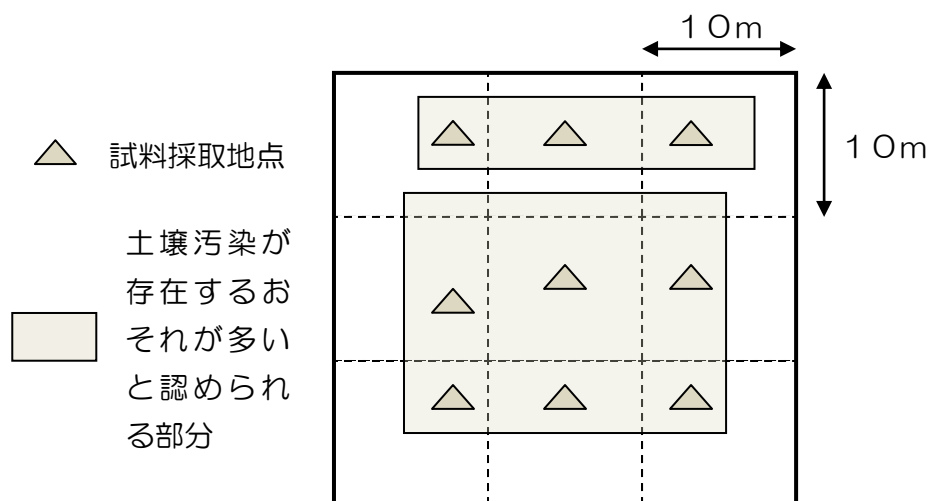
土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地を含む単位区画（以下「一部対象区画」という。）については、900m²単位で試料採取等を行うこととし、30m四方の格子状の区画にある9つの単位区画のうち5つの一部対象区画の各1地点で試料を採取し、これを混合して1つの試料として測定する（5地点均等混合法）。

なお、試料採取等の対象とされた特定有害物質の種類が第一種特定有害物質である場合については、30m四方の格子状の区画内の1地点で試料採取等を行う。



(7) 汚染のおそれがある土地の調査の概要

「土壌汚染が存在するおそれが多いと認められる部分」とは、有害物質使用特定施設及び関連する配管、地下ピット、排水ます等の当該特定有害物質を使用等する施設の場所又はその周辺である。



(8) 土壌調査の省略

1つ以上の試料採取等区画で土壌汚染の存在が明らかとなった時点で、土地の所有者等が自ら希望する場合には、残りの試料採取等を省略することができる。

調査の過程を省略した場合の汚染状態の評価

省略した調査の過程		基準不適合と判断される特定有害物質の種類の種類	基準不適合とみなされる土地の場所	土壌汚染の状態
調査対象地の土壌汚染のおそれの把握等の省略	地歴調査のすべてを省略	法第3条：25種のすべての特定有害物質 法第4条・5条：調査命令書に記載された特定有害物質の種類	調査対象地の区域	第二溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合
	試料採取等物質の特定まで実施	試料採取等対象物質	調査対象地の区域	

試料採取等を行う区画の選定等の省略		試料採取等対象物質	調査対象地の区域 対象外区画を除く	
試料採取等の省略	土壌ガス調査又は地下水調査、土壌溶出量調査又は土壌含有量調査で1地点以上で土壌汚染が判明したのち試料採取を省略	試料採取等対象物質	調査対象地の区域 対象外区画、土壌ガスが検出されなかった単位区画、地下水基準、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合した単位区画及び基準に適合した30m格子内の一部対象区画を除く	第二溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合
	土壌ガス調査で試料採取等対象物質が検出等された場合（地下水は地下水基準に不適合であった場合）のボーリング調査を省略	ボーリング調査における試料採取等対象物質	土壌ガスが検出された（地下水基準に不適合であった）単位区画 対象外区画、土壌ガスが検出されなかった単位区画 ボーリング調査を行い土壌溶出量基準に適合した単位区画を除く	
	30m格子内の汚染範囲確定のための試料採取の省略	第一種	30m格子内の試料採取地点で土壌ガスが検出された（又は地下水基準に不適合であった）資料採 土壌ガスが検出された（地下水基準に不適合であった）単位区画と当該30m格子内の一部対象区画（地下水基準に適合した単位区画を含む）	

			取等対象物質	
		第二種及び第三種	30m格子内の試料採取地点で土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しなかった試料採取等対象物質	当該30m格子内の一部対象区画 対象外区画、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合した単位区画及び基準に適合した30m格子内の一部対象区画を除く

3 土壌調査の結果が基準を超過したとき

土壌汚染状況調査の結果、土壌汚染の摂取経路や健康被害が生ずるおそれの有無により次の区域に指定されます。

(1) 区域の指定

要措置区域（第6条）

土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域

1. 土壌の特定有害物質による汚染状態が、土壌溶出量基準に適合せず、周辺の土地にある地下水の利用状況が次のいずれかの地点があること
 - ・地下水を人の飲用に用いる井戸
 - ・地下水を水道用水供給事業若しくは専用水道として用いる取水口
 - ・災害時において地下水を人の飲用として用いる井戸
 - ・地下水基準に適合しない地下水の湧出を原因として、水質汚濁防止法の基準に適合しない水質汚濁を生じている公共用水域の地点
2. 土壌の特定有害物質による汚染状態が、土壌含有量基準に適合せず、人が立ち入ることができる土地
3. 汚染の除去等の措置が講じられていない土地

→汚染の除去等の措置を市長が指示

→土地の形質変更の原則禁止（第9条）

形質変更時要届出区域（第 11 条）

土壤汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要な区域（摂取経路の遮断が行われた区域を含む。）

1. 土壤の特定有害物質による汚染状態が、土壤溶出量基準に適合せず、土壤含有量基準に適合している土地。

→土地の形質変更時に市長に計画の届出が必要（第 12 条）

→汚染土壤を区域等外へ搬出する場合は、汚染土壤の処理を汚染土壤処理業者に委託しなければならない。

（2）指定の解除

汚染の除去等の措置により、指定の事由がなくなると市長が認めるとき。

要措置区域において、地下水経由の摂取経路の遮断の措置が行われた場合は、形質変更時要届出区域に指定される。

（3）汚染の除去等の措置

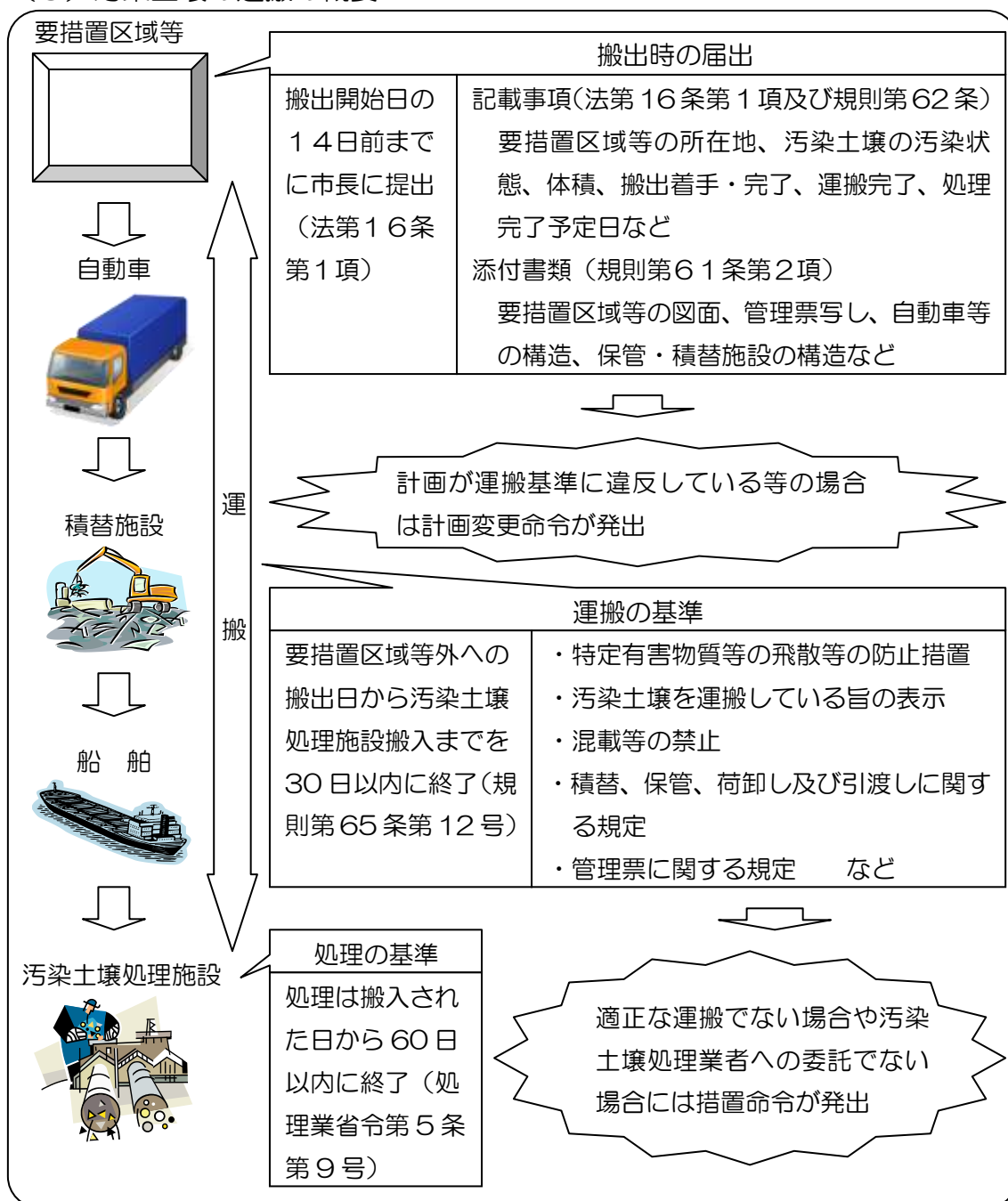
土 地	講ずべき汚染の除去等の措置	環境省令で定める汚染の除去等の措置
1 土壤溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じていない土地	地下水の水質の測定	次項から 9 の項までの左欄に掲げる土地に応じ、それぞれこれらの項の中欄及び右欄に定める汚染の除去等の措置
2 土壤溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じている土地<第一種特定有害物質>	原位置封じ込め 又は遮水工封じ込め	イ 地下水汚染の拡大の防止 □ 土壤汚染の除去
3 第二溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じている土地<第二種特定有害物質>	原位置封じ込め 又は遮水工封じ込め	イ 遮断工封じ込め □ 地下水汚染の拡大の防止 ハ 土壤汚染の除去
4 土壤溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じている土地<第二種特定有害物質>（前項に掲げる土地を除く）	原位置封じ込め 又は遮水工封じ込め	イ 不溶化 □ 遮断工封じ込め ハ 地下水汚染の拡大の防止 ニ 土壤汚染の除去

<p>5 第二溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じている土地<第三種特定有害物質></p>	<p>遮断工封じ込め</p>	<p>イ 地下水汚染の拡大の防止 □ 土壤汚染の除去</p>
<p>6 土壤溶出量基準に適合せず、地下水汚染が生じている土地<第三種特定有害物質>(前項に掲げる土地を除く)</p>	<p>原位置封じ込め 又は遮水工封じ込め</p>	<p>イ 遮断工封じ込め □ 地下水汚染の拡大の防止 ハ 土壤汚染の除去</p>
<p>7 土壤含有量基準に適合しない土地<第二種特定有害物質>(乳幼児の砂遊び若しくは土遊びに日常的に利用されている砂場若しくは園庭の敷地又は遊園地その他の遊戯設備により乳幼児に屋外において遊戯をさせる施設の用に供されている土地であって土地の形質の変更が頻繁に行われることにより次項若しくは9の項に定める措置の効果の確保に支障が生ずるおそれがあると認められるものに限る。)</p>	<p>土壤汚染の除去</p>	<p>イ 舗装 □ 立入禁止</p>
<p>8 土壤含有量基準に適合しない土地<第二種特定有害物質>(現に主として居住の用に供されている建築物のうち地表から高さ50cmまでの部分に専ら居住の用に供されている部分があるものが建築されている区域の土地であって、地表面を50cm高くすることにより当該建築物に居住する者の日常生活に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの限り、前項に掲げる土地を除く。)</p>	<p>土壤入換え</p>	<p>イ 舗装 □ 立入禁止 ハ 土壤汚染の除去</p>
<p>9 土壤含有量基準に適合しない土地<第二種特定有害物質>(前2項に掲げる土地を除く。)</p>	<p>盛土</p>	<p>イ 舗装 □ 立入禁止 ハ 土壤入換え ニ 土壤汚染の除去</p>

(4) 汚染土壌の搬出

要措置区域等内の土地の土壌（指定調査機関が搬出汚染土壌の調査を行い、特定有害物質による汚染状態が基準に適合すると都道府県知事が認めた土壌を除く。）を当該要措置区域等外へ搬出しようとする者（その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行おうとする者を除く。）は、当該汚染土壌の搬出に着手する日の14日前までにその旨を届け出なければなりません（法第16条第1項）。

(5) 汚染土壌の運搬の概要



お問い合わせ先等

《様式等》

土壤汚染対策法や千葉市土壤汚染対策指導要綱などの届出様式等はホームページからダウンロードできます。

http://www.city.chiba.jp/kankyo/kankyohozen/kankyokisei/form_index.html

千葉市 環境規制課 法令等の届出書

検索 

《土壤汚染対策法の詳細及び汚染土壤処理業者一覧》

環境省ホームページ

<http://www.env.go.jp/water/dojo/wpcl.html>

《お問い合わせ先》

環境規制課 地下水・土壌係

電話 : 043-245-5196

FAX : 043-238-7494

E-mail : kankyokisei.ENP@city.chiba.lg.jp